

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

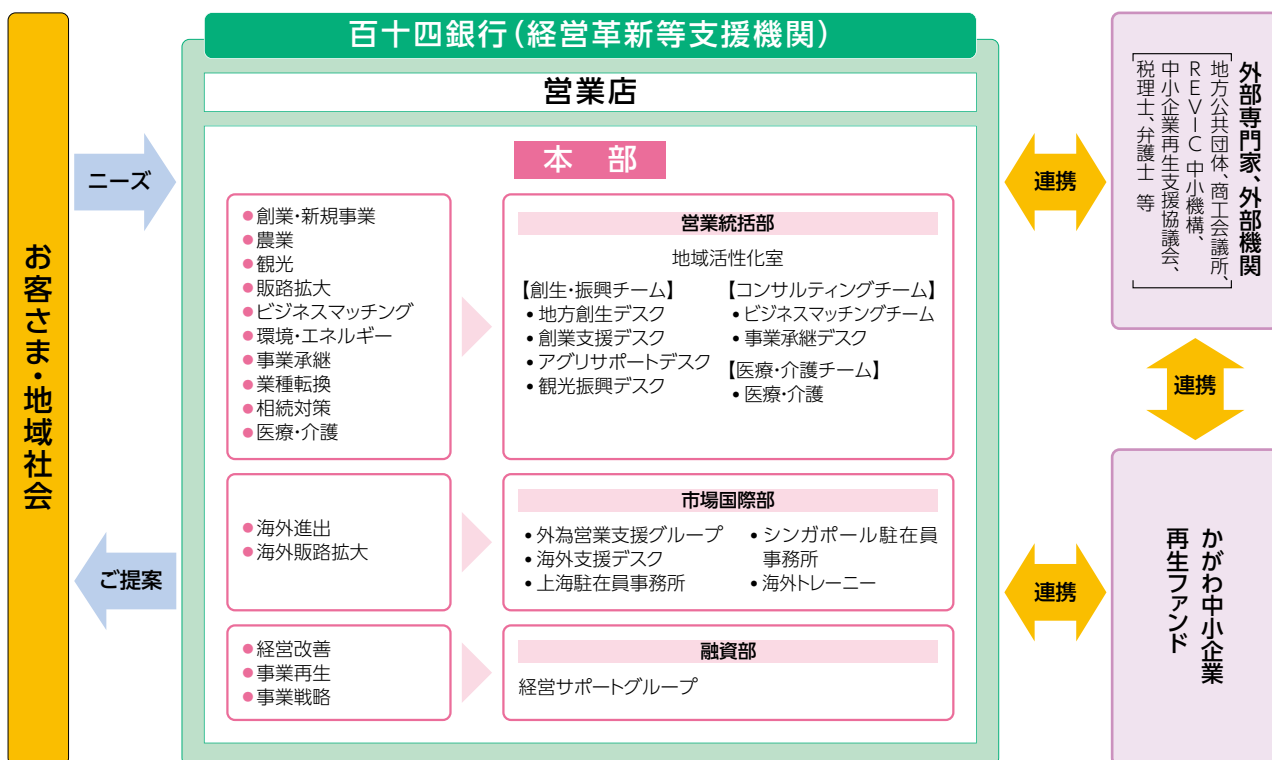
中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策を提案いたします。

創業・新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

創業支援への取り組み

地域活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性等の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する「創業支援デスク」を営業統括部内に設置しております。

創業補助金の提案や事業計画書策定支援を実施し、下記の通り融資を実行いたしました。

平成27年度融資実績	183件	2,001百万円
------------	------	----------

支援内容 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

● 創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行より派遣した講師が、創業補助金申請時のポイントをテーマに、事業計画書の策定方法や審査項目について解説いたしました。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。



創業セミナー「たかまつ創業塾」

成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じた最適なソリューションを提案いたします。

■ 販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催しているほか、当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

平成27年9月には、新規販路開拓をめざす県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、平成27年11月には、東京で食品や農産物の生産・加工・販売業者と食品バイヤーによる大規模商談会である「地方銀行フードセレクション」を開催いたしました。

また、平成28年2月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に、「食」に関するお役に立つ情報の提供や、参加者相互の交流会を行う「第6回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。

支援内容 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携 等



食品商談会



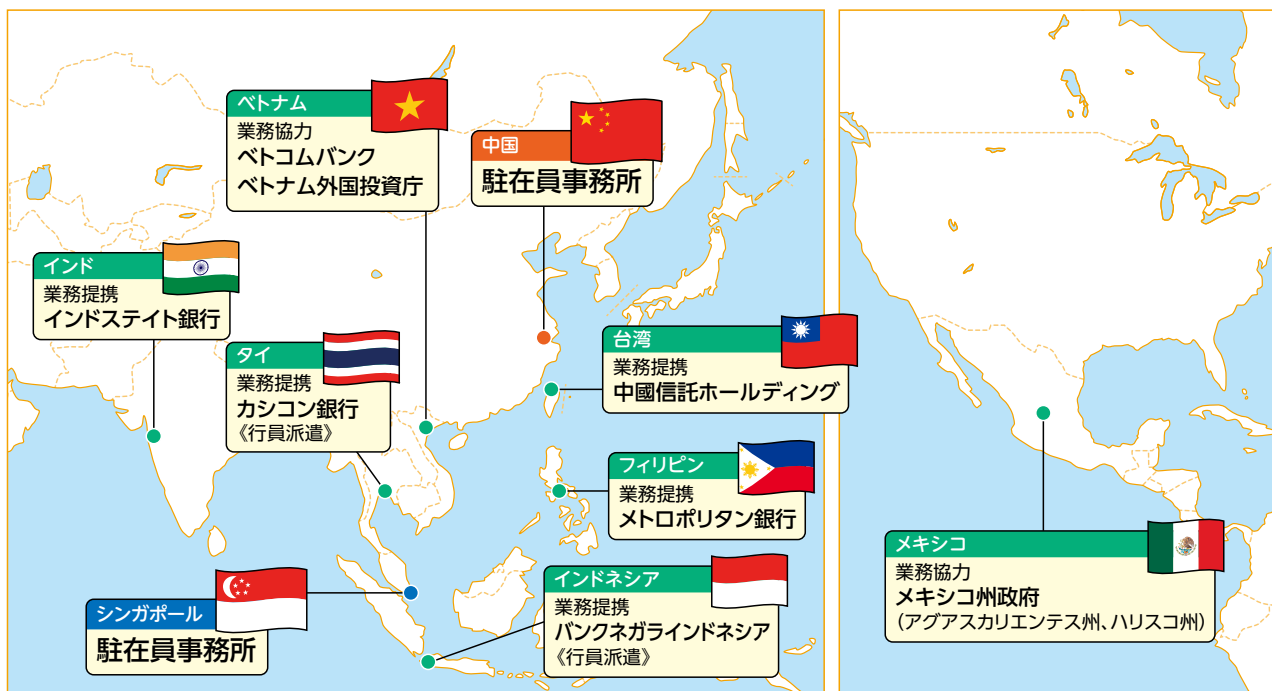
地方銀行フードセレクション

■ 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っております。

ASEANエリアに進出されるお客さまのご要望にお応えするため、平成25年7月に、中国上海に続きアジアで2番目の拠点となるシンガポール駐在員事務所を開設いたしました。そのほか、タイの大手銀行である「カシコン銀行」、インドネシアの大手銀行である「バンクネガラインドネシア」、「邦銀上海支店(中国)」へ行員を1名ずつ派遣しており、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

海外サポート体制



● 交流会・商談会・セミナーの開催

セミナーの開催により、海外進出に関する情報の提供につとめているほか、ベトナムでお取引先と海外視察を行うなど、お客さまの海外進出支援を積極的に行っております。

また、現地での販路拡大・調達先拡大をサポートするため、海外で開催される商談会や交流会に協力団体として積極的に参加しております。

セミナー等開催実績(平成27年度)

ベトナムビジネス交流会 in ハノイ 2015	平成27年 6月
Mfair バンコク 2015 ものづくり商談会	平成27年 6月
FBC 上海 2015(日中ものづくり商談会)	平成27年 9月
Oishii Japan2015(シンガポール)	平成27年10月
ベトナムビジネス交流会 in ホーチミン2015	平成27年12月
海外勤務者の税務実務ポイントセミナー	平成27年12月
ハラル・ビジネスセミナー	平成28年 2月
関西5行合同セミナー & 交流会(蘇州)	平成28年 3月

● 現地法人の資金調達を支援

近年、お客さまの海外進出が活発化しており、海外現地法人の資金ニーズが高まっております。当行は当行独自に、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫などの外部機関との協調でクロスボーダーローンを実行するなど、お客さまの海外での資金調達をサポートしております。

経営改善・事業再生・事業転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外部専門家・外部機関との連携	69件	81件	76件
うち中小企業再生支援協議会 (再生計画策定完了)	38件	35件	17件

経営相談会の開催

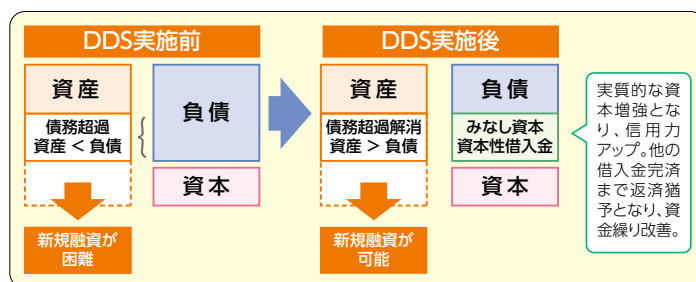
お客さまの業績改善を目的として、香川県中小企業診断士協会と連携した「経営相談会」を平成20年11月から随時開催しております。開催後も経営課題の解決に向けて継続的にコンサルティングを実施し、業績改善のサポートを行いました。

平成27年度開催実績	9カ店	15社
------------	-----	-----

資本性借入金※(DDS)を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金(DDS)を実施しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン(資本性借入金)に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



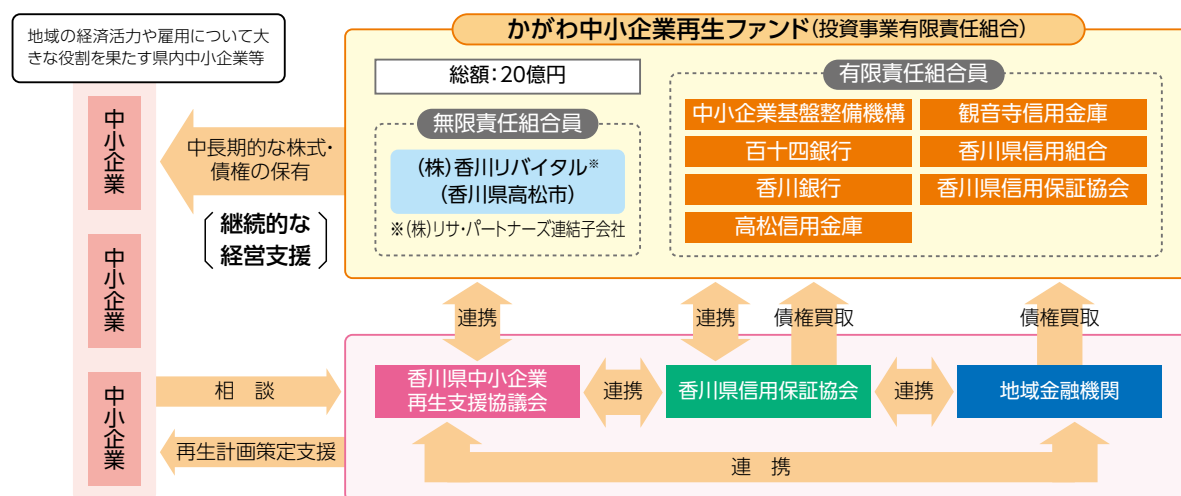
官民一体型中小企業再生ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成25年2月「かがわ中小企業再生ファンド」を組成いたしました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成し、主に、香川県内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関としてお取引先の抜本的な経営改善・事業再生に取り組んでおります。

これまでの実績としては、4社に対して債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援を、別の2社に対して出資機能を活用した事業再生支援に取り組んでまいりました。また、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも取り組んでおります。

かがわ中小企業再生ファンド スキーム図



事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がフローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では本分野の提携先として税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしてまいります。

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

事業承継デスク相談実績(平成27年度)

M&A相談件数	248件
事業承継相談件数	391件
相続対策相談件数	46件

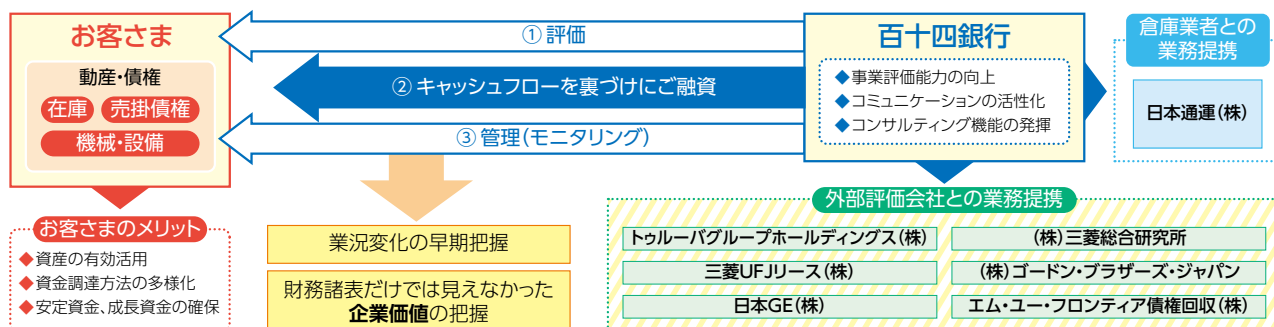
■ 動産・債権担保融資の取り組み

ABL(アセット・ベース・レンディング)とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を見極めて行う融資手法のことです。

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応しABLを積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重きを置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABLを推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内のABL研修開催や行外トレーニー派遣によるABLができる目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。



取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、太陽光パネル、MRI、印刷機、工作機械、銅板、冷凍食品
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権

ABL実績(平成27年度)

	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)
動産担保	23件(0件)	6,998百万円(0百万円)
債権担保	25件(15件)	1,921百万円(838百万円)
合計	48件(15件)	8,919百万円(838百万円)
うち中小企業	37件(14件)	6,359百万円(768百万円)

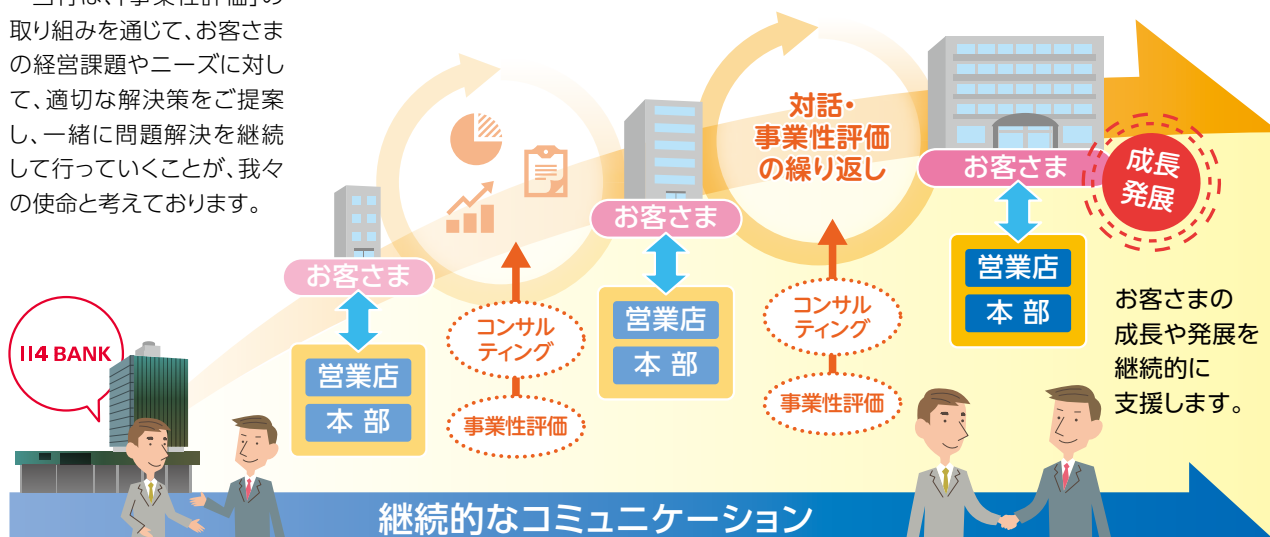
事業性評価及び経営者保証ガイドラインへの取り組み

事業性評価への取り組み

■ 当行の事業性評価の位置付け

- ①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
- ②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
- ③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
- ④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行すること

当行は、「事業性評価」の取り組みを通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行っていくことが、我々の使命と考えております。



事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、必要な情報やご提案を提供するため、事業性評価内容をシート化してお客さまへ開示する取り組みを始めます。

事業性評価の向上に向けた人材育成への取り組み

お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

経営者保証ガイドラインへの取り組み

経営者保証ガイドラインへの取り組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご融資や、経営者保証を代替するご融資の活用を検討してまいります。

経営者保証ガイドライン活用実績(平成27年度)

項 目	件 数
新規に無保証で融資した件数	2,510
保証契約を変更した件数	1,020
保証契約を解除した件数	349
ガイドラインに基づく保証債務整理の件数	4
新規融資件数	15,618
新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資の割合	16.07%

法人のお客さま向けの主な商品・サービス

資金調達

- 私募債
- ABL(動産・債権担保融資)
- コミットメントライン
- 債権流動化
- シンジケートローン
- 電手担保貸付サービス
- 114スピードビジネスローン
- 協調かがわ(香川県信用保証協会との協調融資)
- 農林漁業者向け専用ローン「みのりのうた」
- 環境格付融資「114環境サポート融資」

事務効率化

- 114Salut Station
- でんさいネット
- マリンネット代金回収サービス
- 114地方税納入サービス
- 口座振替受付サービス
- 114振込照合サービス

海外取引

- 114Salut Station(外為版)
- 外国送金(仕向送金、被仕向送金)
- 輸出手形取立・買取、輸入信用状開設
- リスクヘッジ(為替予約、デリバティブ取引)
- 海外現地法人への直接貸出
- 各種保証書の発行

その他

- 天候デリバティブ、コモディティデリバティブ等
- 一括ファクタリングシステム
- 確定拠出年金(企業型)
- 年金信託(信託代理店業務)
- 土地信託(信託代理店業務)
- 証券信託(信託代理店業務)

地域活性化に関する取り組み状況

地方公共団体等との連携強化

■ 地方公共団体との包括連携協定締結

各地方公共団体が策定した地方版総合戦略が、本格的な実行段階に移り、今後、地方の活性化に向けた動きが活発化してくることが予想されます。

当行は、地方版総合戦略への実行・検証への関与を深化させるため、各地方公共団体との包括連携協定の締結を進めております。平成28年6月末現在で、香川県内の8市5町と包括連携協定を締結しております。

■ クラウドファンディングへの取り組み

平成27年11月、クラウドファンディング運営を通じて地域づくり活動を応援する『FAAVO香川』とパートナー協定を締結いたしました。当行は、FAAVOの広報、周知活動や、香川県のFAAVOにおける新規プロジェクトの紹介を通じて、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

主な協定項目

- 企業間及び産業間のビジネスマッチング支援に関する事業
- 創業、起業及び企業力向上への支援に関する事業
- 観光・農業振興に関する事業
- 企業誘致の推進に関する事業
- 市民生活の向上に関する事業
- その他地域活性化に関する事業

香川県への移住・交流人口促進支援

■ 「香川県移住者応援住宅ローン」の取扱い開始

香川県が、県外からの移住者に香川県の魅力をPRし、移住促進に繋げようと結成した「かがわ暮らし応援隊」の委嘱を受け、平成26年11月より香川県への移住希望者に対してお申込み条件と金利を優遇する「香川県移住者応援住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。



■ 「空き家対策・114無担保住宅ローン」の取扱い開始

社会問題となりつつある空き家問題に対する取り組みとして、「空き家対策・114無担保住宅ローン」の取扱いを開始いたしました。空き家の解体費用だけではなく、空き家バンク登録物件購入に伴うリフォーム費用も対象としているうえ、香川県内の各地方公共団体が実施する「空き家解体」「空き家リフォーム」の補助金制度を活用された場合には、適用金利を優遇しております。

成長分野への取り組み

■ 医療・介護事業分野への取り組み

本部の医療・介護チームを中心に、開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定等の支援を行っております。平成27年度の開業支援実績は、23件です。

また、年1回を目処に「医療・介護セミナー」の開催や、「114医療・介護ニュース」を発行し、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめており、医療・介護事業者の皆さまの経営相談ニーズにお応えしております。



114医療・介護セミナー

医療・介護関連融資残高推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
残 高	967億円	1,043億円	1,123億円

支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他

■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業生産にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。



オリーブオイル

● 「百十四6次化サポートファンド」を活用した事業拡大支援

農林漁業者の6次産業化を支援することを目的に「百十四6次産業化投資事業有限責任組合（愛称：百十四6次化サポートファンド）」を、百十四リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立しております。

本ファンドの香川県内第1号案件として、多度津町産オリーブ等を加工した製品の製造販売事業者に対し、加工工場設備資金を出資することを決定いたしました。

● アグリビジネス新規参入支援

建設業等を営む会社のアグリビジネス新規参入にあたり、その事業化を支援いたしました。この事業は、空きビルを活用した植物工場にて、香川県オリジナル野菜の生産及び野菜パウダーの加工を行うもので、総務省の地域経済循環創造事業交付金^{*}を活用し、産官学金が連携して今後の事業を進めてまいります。

農業分野向け融資実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件 数	136件	162件	184件
残 高	2,945百万円	2,951百万円	3,727百万円

^{*} 地域経済循環創造事業交付金…産官学金地域ラウンドテーブルを構築し、地域資源と地域資金を活用して、事業を起こし、雇用を生み出す地域活性化に資する事業について、当該事業の初期投資費用を総務省が交付金として助成するもの。

地域の面的再生への積極的な参画

■ 日本版DMO※の発足

瀬戸内地域の地方銀行7行と日本政策投資銀行で「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定」を締結いたしました。この締結を経て、当行や瀬戸内地域の金融機関、域内外の事業会社の皆さまと共に出资方式、平成28年4月に「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」を設立いたしました。瀬戸内地域が国内外の多くの方々から選ばれる地域となるために、観光関連事業者に対して経営・資金支援を行うことで、瀬戸内地域の価値の最大化をめざしてまいります。

※ DMO (Destination Management / Marketing Organization)
観光地を活性化させて観光地全体を一体的にマネジメントしていく組織



締結式

■ 「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の情報発信を行っております。



モニタリング研修会

● 観光プランの旅行商品化を実現

「東かがわ市モニタリング研修会」にて発掘した着地型観光プランが、四国旅客鉄道株式会社の企画する旅行商品として発売されました。発売にあたり、東かがわ市ニューツーリズム協会と共同して、旅行商品の監修に協力いたしました。

● 商品開発プロジェクトに参加

株式会社高松三越と連携して、地場商品開発プロジェクトに取り組みました。本プロジェクトでは、生産者こだわり野菜を使用したピクルスと伝統ある仁尾酢を使用した調味酢を対象に、商品内容やパッケージデザイン、価格設定などの提案を行い、新しい商品を開発いたしました。これらの商品は、瀬戸内の食や文化をクローズアップする同社のイベントにおいて、県産品ショップで発売されました。



基幹システム共同化参加行との連携

株式会社三菱東京UFJ銀行の基幹システムを基に、システムを共同開発・運用するプロジェクトに、当行と、株式会社常陽銀行、株式会社十六銀行、株式会社南都銀行、株式会社山口フィナンシャルグループが参加しております。先進的なITを有効活用することにより、お客さまのニーズに迅速に対応できるようシステムの構築につとめているほか、システム共同化の枠組みを超えた連携も強化しております。

● 「大規模災害発生時の相互支援協定書」を締結

平成27年9月、参加行の営業地域において大規模災害が発生した際に、相互に支援する協定を締結いたしました。大規模災害には、大規模地震や津波、大雨・洪水災害のほか新型インフルエンザなどの重大な感染症のまん延、テロなどを想定しており、金融機能の維持や早期復旧、飲料水や食料品などの生活支援物資等の提供などで協力いたします。

● 「地域インフラ推進協議会」の設立

平成27年12月、地域経済活性化に資するインフラ投資で連携する「地域インフラ推進協議会」を設立いたしました。再生可能エネルギーなど地域経済の活性化に資するインフラ投資にかかる情報の共有とノウハウの蓄積を図るほか、再生可能エネルギーを中心としたインフラ投資を推進し、地域資源の活用や雇用促進等の活性化を図ります。

地域経済の調査・研究等への取り組み

一般財団法人 百十四経済研究所

昭和55年に当行創業百周年事業の一環として発足以来、地方公共団体・大学・各種経済団体などと協調しながら、地域の経済・産業の発展に寄与するため、幅広い調査、研究や公共団体からの受託調査などを行っております。また、賛助会員制度を設け、会員の皆さまには最新の経済・金融トレンドや地域の課題を紹介する「調査月報」の送付、各種講演会の開催等も行っております。

TEL (087) 836-2492

[ホームページ] <http://www.114eri.or.jp/>

